



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日
東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,190	0.2	826	74.3	816	66.5	556	67.9
2020年3月期第3四半期	12,165	△6.7	474	△39.4	490	△36.5	331	△36.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 483百万円 (42.6%) 2020年3月期第3四半期 339百万円 (△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 114.23	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	円 銭 68.03	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 17,243	百万円 6,979	% 40.5
2020年3月期	16,644	6,593	39.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,979百万円 2020年3月期 6,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2021年3月期	—	10.00	—		
2021年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.6	650	49.0	630	30.9	420	29.8	86.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	5,155,600株	2020年3月期	5,155,600株
2021年3月期3Q	284,750株	2020年3月期	284,750株
2021年3月期3Q	4,870,850株	2020年3月期3Q	4,870,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、社会・経済活動が大きく制限され景気は急速に悪化しましたが、緊急事態宣言解除後は、政府による「GoToキャンペーン事業」等の効果もあり、回復の兆しが見られました。しかしながら、秋口以降第3波の感染拡大に歯止めがかからず、経済の先行きは不透明感が高まっています。

当社グループは、緊急事態宣言発出後、店舗販売事業におきましては、生活インフラの一翼を担うべく、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考えた感染防止の取り組みを実施したうえで、営業を続けてまいりました。一方、通信販売事業におきましては、一部商品の入荷遅延の発生や中国への渡航が制限される中、協力工場の管理を中国子会社に委託する等により影響を最小限にとどめ、通常営業を続けてまいりました。

このような状況の下、当期は第二次中期経営計画の最終年度にあたり、「良質な商品を早く安くお客様にお届けする～価格から価値へ～」を年度方針として、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンに、お客様に生活必需品を安定的に提供することで、生活インフラの一翼としての使命を果たしてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における連結売上高は、121億90百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は8億26百万円（前年同期比74.3%増）、経常利益は8億16百万円（前年同期比66.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、販売促進商品・レディースカジュアルシューズ「ふわりっと（税抜499円）」が春夏・秋冬シーズン累計で30万足を超える販売を達成するとともに、新型コロナウイルス禍の外出自粛の中、巣ごもり需要に対応すべく訴求力のある衣料・インテリア・雑貨商品を投入しました。販売促進面では、各種SNSマーケティングの展開ならびにヒラキ公式アプリの導入等が功を奏し、新規顧客の獲得および既存顧客の受注増につなげることができました。とりわけ、第3四半期連結会計期間はすべての商品カテゴリーで前年同期を上回る受注を獲得し、受注件数・金額は前年同期比2桁増の伸長を達成しました。

この結果、売上高は66億88百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面は、増収および売上総利益率のアップにより、セグメント利益は9億58百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、ブランド特価で集客し自社オリジナル商品の拡販を図ることを軸とした靴の販売強化および地場野菜農家・地元農業高校との連携による青果大市の開催等、地元根ざした集客拡大に取り組んでまいりました。また、「気軽にいつでも安く」をコンセプトに自社オリジナル商品をメインとした靴専門店を2020年4月「イズミヤ昆陽店」をはじめとして4ヶ店新規出店し、合計6ヶ店にまで拡大しました。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、消費者の行動自粛やテレワーク拡充の影響を受け、とりわけ靴の販売に苦戦しました。売上高は、新店効果も併せて第3四半期連結会計期間は前年同期を上回りましたが、第2四半期連結累計期間の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は52億81百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面は、自社オリジナル商品販売構成比のアップによる売上総利益率の上昇およびチラシの効率的配布による広告宣伝費を主とした販管費の削減により、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、小規模靴店舗向けの「大卸し」は前年同期を上回る売上を確保しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による取引先各社の靴販売不調の影響により、各社向け販売が低迷した結果、売上高は2億21百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、112億16百万円となりました。これは、現金及び預金が14億94百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億57百万円、商品が3億30百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、60億27百万円となりました。これは、建物及び構築物が59百万円、無形固定資産が31百万円減少し、投資その他の資産が53百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、172億43百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、41億48百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が66百万円、買掛金が62百万円、賞与引当金が50百万円減少し、未払法人税等が1億60百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、61億15百万円となりました。これは、長期借入金が3億11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、102億63百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、69億79百万円となりました。これは、利益剰余金が4億58百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、40.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、28億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億81百万円(前年同四半期は7億28百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億16百万円の計上、売上債権の減少額4億56百万円、棚卸資産の減少額3億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億9百万円(前年同四半期は5億49百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出23億円、定期預金の払戻による収入10億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億21百万円(前年同四半期は1億88百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出18億55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の状況を踏まえ、2020年11月6日の決算短信にて発表しました2021年3月期の業績予測を見直した結果、当該四半期において2021年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,075,282	7,569,706
受取手形及び売掛金	1,071,795	614,761
商品	3,239,545	2,909,083
未着商品	70,571	65,409
貯蔵品	13,493	12,722
その他	124,021	54,760
貸倒引当金	△14,109	△10,373
流動資産合計	10,580,600	11,216,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,448,932	2,389,836
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	155,121	155,372
有形固定資産合計	5,761,620	5,702,774
無形固定資産	90,182	58,684
投資その他の資産	212,362	266,317
固定資産合計	6,064,165	6,027,777
資産合計	16,644,765	17,243,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	863,975	801,333
1年内返済予定の長期借入金	2,216,583	2,150,137
未払法人税等	35,053	195,940
賞与引当金	120,919	70,089
役員賞与引当金	-	9,750
ポイント引当金	31,819	28,453
その他	1,006,009	892,527
流動負債合計	4,274,359	4,148,229
固定負債		
長期借入金	5,511,818	5,823,040
退職給付に係る負債	162,116	170,388
資産除去債務	33,836	34,296
その他	69,056	88,039
固定負債合計	5,776,826	6,115,764
負債合計	10,051,186	10,263,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,100,368	5,559,339
自己株式	△151,144	△151,144
株主資本合計	6,548,665	7,007,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△8,014
繰延ヘッジ損益	37,996	△37,599
為替換算調整勘定	17,964	17,830
その他の包括利益累計額合計	44,914	△27,784
純資産合計	6,593,579	6,979,852
負債純資産合計	16,644,765	17,243,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	12,165,936	12,190,448
売上原価	6,661,650	6,491,478
売上総利益	5,504,285	5,698,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,530,804	1,428,729
貸倒引当金繰入額	8,765	6,074
ポイント引当金繰入額	33,943	14,997
給料手当及び賞与	1,365,947	1,394,667
賞与引当金繰入額	68,691	70,089
その他	2,022,045	1,958,091
販売費及び一般管理費合計	5,030,197	4,872,649
営業利益	474,088	826,321
営業外収益		
受取利息	4,166	3,766
受取配当金	1,883	1,022
受取補償金	16,557	10,718
その他	50,731	19,735
営業外収益合計	73,339	35,243
営業外費用		
支払利息	53,714	25,988
為替差損	1,784	10,501
その他	1,491	8,560
営業外費用合計	56,991	45,050
経常利益	490,435	816,514
税金等調整前四半期純利益	490,435	816,514
法人税、住民税及び事業税	133,142	251,701
法人税等調整額	25,929	8,424
法人税等合計	159,072	260,125
四半期純利益	331,363	556,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,363	556,388

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	331,363	556,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,756	3,031
繰延ヘッジ損益	13,035	△75,596
為替換算調整勘定	△455	△133
その他の包括利益合計	7,823	△72,698
四半期包括利益	339,186	483,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,186	483,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,435	816,514
減価償却費	220,135	215,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,042	△3,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,213	△50,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,750	9,750
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,918	△3,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△521	8,272
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△13,568	-
受取利息及び受取配当金	△6,050	△4,789
支払利息	53,714	25,988
為替差損益 (△は益)	2,874	19
売上債権の増減額 (△は増加)	416,082	456,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,618	336,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,065	△62,040
その他	△175,979	△151,055
小計	974,090	1,593,566
利息及び配当金の受取額	6,427	5,303
利息の支払額	△53,578	△25,936
法人税等の支払額	△198,884	△91,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,054	1,481,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,900	△2,300,900
定期預金の払戻による収入	300,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△139,304	△99,947
有形固定資産の売却による収入	-	236
無形固定資産の取得による支出	△8,912	△1,162
投資有価証券の取得による支出	△450	△450
その他	△13	△7,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,580	△1,409,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,925,892	△1,855,224
配当金の支払額	△97,202	△97,163
その他	△38,029	△25,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,875	121,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,188	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,161	193,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,893	2,638,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,567,054	2,832,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,320,489	5,570,297	275,149	12,165,936	—	12,165,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,320,489	5,570,297	275,149	12,165,936	—	12,165,936
セグメント利益	698,331	62,729	13,993	775,054	△300,965	474,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△300,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,688,164	5,281,162	221,121	12,190,448	—	12,190,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,688,164	5,281,162	221,121	12,190,448	—	12,190,448
セグメント利益	958,465	138,663	2,626	1,099,755	△273,434	826,321

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束についての不確実性を考慮しつつも、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。